

あとがき

---

早いもので、2年間を通じて実施した多文化共生に関する調査研究も終わりを迎えました。

本調査研究の終盤である2018年12月には、入管法の改正という大変大きな動きがありました。国として、外国人をより多く受け入れる方向に舵を切ったことになります。1年目調査報告書でも、国の動きと同様、「国際交流の機会を設け、外国人住民も地域の担い手として活躍できる場が設けられた多文化共生社会をつくること」が必要不可欠な取組だと述べ、多文化共生施策の拡大について提言いたしました。

しかし、多摩・島しょ地域では、取組は依然として進展を見せておらず、今後も積極的に取り組む自治体は少ない傾向でした。本調査研究では子細に分析することはできませんでしたが、取組が進まない理由は、自治体ごとに異なると思います。今後、国の動きに合わせ、日本全体で取組が加速していくにつれ、多摩・島しょ地域でも多文化共生施策の拡大を検討する機会が訪れるものと思います。その際には地域の実態に応じて、どの取組から実施すべきか判断し、段階的に取組を拡大していただくべく存じます。そして、本報告書がその一助となることを願っております。

最後になりますが、本調査研究を実施するにあたり、監修していただいた田村太郎先生を始め、各種調査にご協力いただきました皆様に、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

2019年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会